

なぜ、今、地域福祉保健計画？

～計画策定の背景～



現在、日本は、他の先進諸国に類を見ない速さで少子高齢社会を迎えており、平均寿命が伸び、年々高齢者人口の割合が増え続けています。家族形態や就労形態などの変化や、一人ひとりの価値観の多様化、地域の間関係の希薄化など、地域をとりまく状況は、大きく変化しています。また長寿社会の一方で、生活習慣病やその予備軍が増加し、健康を保ちいきいきと暮らすことへの感心が高まっています。

このような状況の中で、地域でどのようにしたら安心して健康で心豊かな生活を送ることができるのか、住民の期待や不安は大きくなっています。さらに一人ひとりの住民が求めるサービスは多様化し、より身近なサービスのしくみが求められています。

近所同士や自治会・町内会の取り組みなどが大きな力となっている地域があります。また、新しい活動を展開する民間の事業者やNPO等が、地域で重要な役割を果たしつつあります。このような支えあい、助け合いの中から生まれるサービスと、行政によるサービスとが互いに連携していくことによって、よりきめ細やかで、充実した地域での支援のしくみが作られます。行政が必要なサービス提供の基盤を整備するだけでなく、身近な支えあいや助け合いがあって、地域の福祉の充実が実現されていきます。行政の役割を検討すると共に、地域での支えあいや住民相互の助け合いの大切さを再認識し、地域課題に密着した福祉保健の取り組みを充実していくこと、それが『地域福祉』です。

このような『地域福祉』を推進していくためには、私たちが住む「まち」の10年後、20年後を見据えながら「今、自分たちがしていること」、「これから自分たちができること」を、住民と行政とが一緒に考えていくことが必要です。地域住民と行政との「協働」によって、地域福祉が推進され、誰もが暮らしやすい地域が築きあげられていきます。

そこで、地域の福祉・保健の課題、困りごとなどについて、「地域で解決できるしくみづくり」を話し合い、地域と行政との協働で「地域福祉保健計画」を作り、推進していくことにしました。



子育て支援事業（新子安）

※NPO…[Non-Profit Organization]
非営利組織。政府や私企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う、組織・団体。

共につくり、共に進める

～神奈川県地域福祉保健計画の特徴～



神奈川県には、約22万人が暮らしています。

平成16年2月に実施した区民意識調査では、約70%の人たちが「今の地域に住み続けたい」と答えています。

この70%の人たちがこれからも住み続けたいと思い、さらに多くの人たちに「神奈川区に住んでいてよかった」と思ってもらえるような地域を築くために、次のような視点で計画を策定しました。

1.地域に密着した具体的な意見や課題の収集

この計画は、「地域の声」をたくさん集めることから始めました。

中学生から高齢者まで、さまざまな方に集まっていた地区懇談会や、地域で活躍されているいろいろな団体との懇談会で、数多くの意見をいただきました。さらに、区民意識調査の中で健康づくりに関する実態把握を行いました。

2.具体的に「神奈川区の将来像」が描けるようなわかりやすい表現

地区懇談会、関係団体懇談会、区民意識調査などで出された意見やデータをもとに、「みんなが描く神奈川区の目指すべき姿」を5つの基本目標にまとめました。

3.基本目標の具体的なイメージである「21の個別目標」の提案

5つの基本目標に近づくための「21の個別目標」を立て、それを活用して、「今、自分たちがしていること、これから自分たちができること」を確認していけるようにしました。この21の目標のどこからでも、取り組みをスタートすることができます。

●これからも住み続けたい神奈川区にするために

7ページ以降にそれぞれの基本目標、個別目標の元になった地域の声と、現在すでに展開されている活動やあったらいいなという活動を掲載しました。また、この冊子は「地域」を身近に感じたことのない人に少しでも関心を持ってもらえるよう編集しました。

この冊子をもとに、地域や各活動団体、行政が、それぞれ互いの役割やこれまでの活動をもう一度見つめなおし、互いに連携し、これから必要なこと、できることに取り組んでいきたいと思います。



みんなで運動会（菅田）



すくすく子がめ隊（白幡）